

平成30年度上期の事業の進捗について

第56回 全国健康保険協会福島支部評議会資料より抜粋

第17回健康づくり推進協議会

2. 戦略的保険者機能

●生活習慣病予防健診実施率の向上

KPI

「生活習慣病予防健診」実施率を58.6%以上とする。

平成30年度目標と過年度実績	平成30年度目標	平成30年度上期実績	平成29年度実績
「生活習慣病予防健診」実施率（被保険者）	被保険者 58.6%	被保険者 26.1% <small>（平成30年8月末）</small>	被保険者 56.5%
	（実施者数 153,200人）	（実施者数 68,276人）	（実施者数 146,932人）

平成30年度の進捗状況

- 平成30年8月末現在暫定値：実施68,276名・受診率26.1%（前年同月実施64,392名・受診率26.3%）※実施者数の対前年同月比は+6.0%
- 平成30年9月より福島市の1健診機関と契約を締結し、被保険者の健診受診機会の拡大を図った。

下期の主な取り組み内容

- 新規適用事業所、新規任意継続加入者に対して受診勧奨を行うとともに、健診実施機関による事業所への受診勧奨を行う（上期より継続）
- 健診実施機関への実地調査を5年に1回実施することで、健診の質を確保する（上期より継続）
- 健診実施機関事務打ち合わせ会議を行うことで健診実施機関の意識向上を図る（2月）

2. 戦略的保険者機能

●事業者健診データ取得率の向上

KPI

「事業者健診データ」取得率を7.3%以上とする。

平成30年度目標と過年度実績	平成30年度目標	平成30年度上期実績	平成29年度実績
「事業者健診データ」取得率（被保険者）	被保険者 7.3%	被保険者 2.3% <small>（平成30年9月末）</small>	被保険者 6.2%
	（実施者数 19,109人）	（実施者数 6,127人）	（実施者数 16,097人）

平成30年度の進捗状況

- 平成30年9月末現在暫定値：実施6,127名・受診率2.3%（前年同月実施5,643名・受診率2.3%）※取得者数の対前年同月比は+8.6%
- 大規模かつ生活習慣病予防健診が未受診の自治体に対し、事業者健診データ提供に向けた交渉を行った。
（須賀川市教育委員会・会津若松市より同意書を取得、福島市・二本松市は次年度以降に向けた検査項目追加を依頼）

下期の主な取り組み内容

- 外部委託による未提供事業所への勧奨、および健診機関の進捗管理（上期より継続）
- 大規模かつ生活習慣病予防健診未受診自治体のうち今年度のデータ取得が不可能いわき市・会津若松市・須賀川市（教育委員会含む）について、健診実施機関と連携した早期取得を目指す。

2. 戦略的保険者機能

●特定健診受診率の向上

KPI

被扶養者の「特定健診」受診率を33.3%以上とする。

平成30年度目標と過年度実績	平成30年度目標	平成30年度上期実績	平成29年度実績
「特定健診」受診率（被扶養者）	被扶養者 33.3%以上	被扶養者 13.3% <small>(平成30年9月末)</small>	被扶養者 27.6%
	(実施者数 23,500人)	(実施者数 9,380人)	(実施者数 19,284人)

平成30年度の進捗状況

- 平成30年9月末現在暫定値：実施9,380名・受診率13.3%（前年同月実施9,773名・受診率14.0%）※受診者数の対前年同月比は▲4.0%
- 進捗が悪い要因として、平成30年度改正により空腹時血糖の取り扱いが変更となったことに加えて、請求システムのフォーマットが変更となったことによる健診機関からの請求の遅れなどが考えられる。

下期の主な取り組み内容

- 支部独自の自己負担なしの集団健診を行う（今年度はオプション健診を血管年齢測定から骨密度測定にリニューアル）（上期より継続）
- 自己負担無料契約6機関による集団健診の利用拡大のため、実施件数により健診費用の単価増額によるインセンティブを付与する。

2. 戦略的保険者機能

● 特定保健指導の実施率の向上

KPI

「特定保健指導」の実施率を17.6%以上とする。

平成30年度目標と過年度実績	平成30年度目標	平成30年度上期実績	平成29年度実績
「特定保健指導」の実施率	17.6%以上	9.2% <small>(平成30年9月末)</small>	20.8%
	(実施者数 6,430人)	(実施者数 3,375人)	(実施者数 7,117人)

※支部所属の保健師等が特定保健指導以外にも宣言事業支援や重症化予防を行うこと、今後、健診機関や外部委託による特定保健指導の実施に最大限注力するが実績の反映に一定期間を要することから低減した目標となる

平成30年度の進捗状況

- 平成30年9月末現在暫定値：実施3,375名・実施率9.2%（前年同月実施4,019名・実施率10.3%）※実施者数の対前年同月比は▲16.0%
- 進捗が悪い要因のひとつとして、支部所属の保健師等のマンパワー不足が挙げられる。健診機関や外部委託による特定保健指導の推進に注力してまいりたい。

下期の主な取り組み内容

- 特定保健指導実施機関への事務打ち合わせ会議を開催し、健診と特定保健指導が一体であることの意識づけの強化、初回面談数増加に向けた仕組みづくり、工程表管理による課題の解決を図る。
- 伊達市、いわき市と連携し、当該自治体と共同での特定保健指導を行う（被扶養者）

2. 戦略的保険者機能

●重症化予防対策の推進

KPI

「受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者」の割合を11.1%以上とする。

平成30年度目標と過年度実績	平成30年度目標	平成30年度上期実績	平成29年度実績
「受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者」の割合	11.1%	—	9.1%
	(実施者数 750人)	—	(実施者数 532人)

平成30年度の進捗状況

- 7月より二次勧奨の文書をリニューアルし、個人のリスクを示し、手書きメッセージを添えるなど個別性の高い勧奨文書とした。
- 二次勧奨の文書発送時期を一次勧奨の文書発送の2か月後→1か月後とし、早期受診を訴える内容とした。

下期の主な取り組み内容

- 二次勧奨の文書の手書き内容についてより効果的な内容を検討する。
- 未受診者の受診勧奨とは別に、CKD重症化予防の受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防に関する保健指導を実施する（上期より継続）

2. 戦略的保険者機能

●健康経営（コラボヘルス）

支部目標

健康事業所宣言の取り組みの質を向上させるために、支部フォローを強化するとともに宣言事業所の拡大に努める

平成30年度目標と過年度実績	平成30年度目標	平成30年度上期実績	平成29年度実績
健康事業所宣言事業所数	1,200事業所	1,168事業所 (平成30年9月末)	1,025事業所

平成30年度の進捗状況

- 平成30年9月末現在1,168事業所（前年同月+596事業所）
- 福島県の「ふくしま健康優良事業所認定」制度へ147事業所を推薦し、うち35事業所が認定された。

下期の主な取り組み内容

- 外部委託による文書・電話によるエントリー勧奨を行う（上期より継続）
- 支部契約保健師による、重みづけをしたエントリー事業所のフォローと併せて、関係機関と連携した取り組み支援を行う（上期より継続）
- 宣言事業所のフォローとして「歯周病講習会」および「メンタルヘルス研修会」の開催を行う。
- 「健康事業所宣言だより」を四半期に発行して情報提供を行う。
- 「健康経営セミナー」をいわき市で開催し、健康経営および実施事業所の取り組みについての周知に努める。